

令和 7 年度 田野畑村下水道事業会計予算

(総則)
第 1 条 令和 7 年度田野畑村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)
第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 水洗化人口 888 人
- (2) 年間総処理水量 106,835 m³
- (3) 一日平均処理水量 293 m³

(収益的収入及び支出)
第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、企業会計導入事業の財源にあてるため、企業債 2,400 千円を借り入れる。

収 入

- 第 1 款 下水道事業収益 146,636 千円
 - 第 1 項 営業収益 17,282 千円
 - 第 2 項 営業外収益 129,354 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	149,036 千円
第 1 項	営業費用	143,270 千円
第 2 項	営業外費用	5,746 千円
第 4 項	予備費	20 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 16,985 千円については、過年度損益勘定留保資金 3,111 千円及び当年度損益勘定留保資金 13,874 千円で補てんするものとする。)。

収 入

第 1 款	資本的収入	12,732 千円
第 3 項	他会計出資金	12,732 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	29,717 千円
第 2 項	企業債償還金	29,717 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用事業	2,400 千円	普通貸借又は証券発行の方法により借り入れるものとし、証券発行の細目は村長が定める。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後については、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借替えすることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、3,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第 8 条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,853 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 62,074 千円である。

令和 7 年 2 月 27 日 提出

田野畑村長 佐々木 靖

予算に関する説明書

令和7年度 田野畑村下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			146,636	
	1 営業収益		17,282	
		1 下水道使用料収益	17,280	
		3 その他営業収益	2	
	2 営業外収益		129,354	
		4 他会計補助金	62,074	
		6 長期前受金戻入	67,280	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			149,036	
	1 営業費用		143,270	
		1 管きよ費	1,802	
		2 処理場費	30,550	
		5 業務費	579	
		6 総係費	26,076	
		7 減価償却費	84,263	
	2 営業外費用		5,746	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,846	
		2 消費税及び地方消費税	900	
	4 予備費		20	
		1 予備費	20	

資本的收入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			12,732	
	3 出資金		12,732	
		1 出資金	12,732	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本の支出			29,717	
	2 企業債償還金		29,717	
		1 企業債償還金	29,717	

令和7年度 田野畑村下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△2,100
減価償却費	84,263
賞与引当金の増減額（△は減少）	30
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	7
長期前受金戻入額	△67,280
支払利息	4,846
その他流動資産の増減額（△は増加）	△280
その他流動負債の増減額（△は減少）	900
小 計	20,386
利息の支払額	△4,846
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,540

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△27,758
その他の企業債による収入	2,400
その他の企業債の償還による支出	△1,959
他会計からの出資による収入	12,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,585

資金増加額（又は減少額）	955
資金期首残高	8,260
資金期末残高	9,215

給 与 費 明 細 書

1 特別職 該当なし

2 一般職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	3,921	4,118	8,039	1,550	9,589	
前 年 度	1	0	3,791	3,663	7,454	1,442	8,896	
比 較	0	0	130	455	585	108	693	

職 員 当 手の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退職手当負 担 金 (千円)
	本 年 度	570	1,298	1,002	99	0	119	480	0	0	0	0	0	550
	前 年 度	558	1,256	926	89	0	114	150	0	0	0	0	0	570
	比 較	12	42	76	10	0	5	330	0	0	0	0	0	△ 20

(1)の内訳

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	3,921	4,118	8,039	1,550	9,589	
前 年 度	1	0	3,791	3,663	7,454	1,442	8,896	
比 較	0	0	130	455	585	108	693	

職 員 当 手の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退職手当負 担 金 (千円)
	本 年 度	570	1,298	1,002	99	0	119	480	0	0	0	0	0	550
	前 年 度	558	1,256	926	89	0	114	150	0	0	0	0	0	570
	比 較	12	42	76	10	0	5	330	0	0	0	0	0	△ 20

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 当 手の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退職手当負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	130	給与改定等に伴う増減分	0	
		昇給等に伴う増加分	130	定期昇給等による増額 130 千円
		その他の増減分	0	
職員手当	455	制度改正等に伴う増減分	0	
		その他の増減分	455	扶養 12 千円 期末 42 千円 勤勉 76 千円 寒冷地 10 千円 時間外 5 千円 児童 330 千円 退職手当 △ 20 千円

以降は、会計年度任用職員以外の職員の状況

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令和7年4月1日	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和6年4月1日	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	189,300
大 学 卒	221,600

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0
令和6年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課長等	主任主査	主査、主任 主査社会福祉士	主事、技師	主事、技師

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種 行政職
本年度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1
	昇給数別内訳	-(人)	0
		2号給(人)	0
		4号給(人)	1
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1
	昇給数別内訳	-(人)	0
		2号給(人)	0
		4号給(人)	1
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当
該当なし

ク 特殊勤務手当
該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	異なる	岩手県準拠
通勤手当	同じ	—

令和7年度 田野畑村下水道事業予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		8,711	
ロ 建 物	70,987		
減価償却累計額	<u>△ 5,464</u>	65,523	
ハ 構築物	902,138		
減価償却累計額	<u>△ 58,902</u>	843,236	
ニ 機械及び装置	366,618		
減価償却累計額	<u>△ 98,746</u>	267,872	
ホ 工具、器具及び備品	25		
減価償却累計額	<u>△ 24</u>	1	
有形固定資産合計			1,185,343

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権	99		
減価償却累計額	<u>0</u>	99	
ロ ソフトウェア		3,296	
ハ その他無形固定資産		<u>65,389</u>	
無形固定資産合計			68,784

固定資産合計 1,254,127

2 流動資産

(1) 現金預金

9,215

(2) 未収金

2,021

貸倒引当金

△ 337

1,684

(3) その他流動資産

966

流動資産合計

11,865

資産合計

1,265,992

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

194,432

ロ その他の企業債

37,763

企業債合計

232,195

固定負債合計

232,195

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

24,330

ロ その他の企業債

5,381

企業債合計

29,711

(2) 未払金

5,125

(3) 引当金

イ 賞与引当金

576

ロ 法定福利費引当金

116

引当金合計

692

(4) その他流動負債

2,639

流動負債合計

38,167

5 繰延収益

長期前受金

1,096,714

収益化累計額

△ 130,670

繰延収益合計

966,044

負債合計

1,236,406

資 本 の 部

6 資本金			23,910
7 剰余金			
（1）資本剰余金			
イ 国庫補助金	4,405		
ロ 他会計補助金	3,280		
資本剰余金合計		7,685	
（2）利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金（△は当年度未処理欠損金）	△ 2,010		
利益剰余金合計		△ 2,010	
剰余金合計			5,675
資本合計			29,585
負債資本合計			1,265,991

令和6年度 田野畑村下水道事業予定損益計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料収益	15,709	
(2) 国庫補助金	0	
(3) 受託事業収益	0	
(4) その他営業収益	2	15,711

2 営業費用

(1) 管きょ費	2,952	
(2) ポンプ場費	0	
(3) 処理場費	29,241	
(4) 業務費	566	
(5) 普及指導費	0	
(6) 総係費	10,401	
(7) 減価償却費	84,263	
(8) 資産減耗費	0	127,423

営業利益 (△は営業損失)

△111,712

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 他会計補助金	58,298	
(3) 他会計負担金	0	
(4) 補助金	0	
(5) 長期前受金戻入	63,390	
(6) 引当金戻入	0	
(7) 他会計繰入金	0	
(8) 雑収益	0	121,688

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

5,422

(2) 雑支出

2,909

8,331

113,357

経常利益 (△は経常損失)

1,645

5 特別利益

(1) 固定資産売却益

0

(2) 過年度損益修正益

0

(3) その他特別利益

0

0

6 特別損失

(1) 固定資産売却損

0

(2) 減損損失

0

(3) 災害による損失

0

(4) 過年度損益修正損

0

(5) その他特別損失

1,554

1,554

△1,554

当年度純利益 (△は当年度純損失)

91

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益剰余金変動額

0

当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)

91

令和6年度 田野畑村下水道事業予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		8,711	
ロ 建 物	70,987		
減価償却累計額	△2,732	68,255	
ハ 構築物	902,138		
減価償却累計額	△29,451	872,687	
ニ 機械及び装置	366,618		
減価償却累計額	△49,373	317,245	
ホ 工具、器具及び備品	25		
減価償却累計額	△12	13	
有形固定資産合計			1,266,911

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権	99		
減価償却累計額	0	99	
ロ ソフトウェア		4,555	
ハ その他無形固定資産		66,825	
無形固定資産合計			71,479

固定資産合計 1,338,390

2 流動資産

(1) 現金預金

8,260

(2) 未収金

2,021

貸倒引当金

△337

1,684

(3) その他流動資産

686

流動資産合計 10,630

資産合計

1,349,020

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

220,976

ロ その他の企業債

38,534

企業債合計

259,510

固定負債合計

259,510

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

25,545

ロ その他の企業債

4,169

企業債合計

29,714

(2) 未払金

5,125

(3) 引当金

イ 賞与引当金

546

ロ 法定福利費引当金

109

引当金合計

655

(5) その他流動負債

1,739

流動負債合計

37,233

5 繰延収益

長期前受金

1,096,714

収益化累計額

△63,390

繰延収益合計

1,033,324

負債合計

1,330,067

資 本 の 部

6 資本金			11,179
7 剰余金			
（1）資本剰余金			
イ 国庫補助金	4,405		
ロ 他会計補助金	3,280		
資本剰余金合計		7,685	
（2）利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	90		
利益剰余金合計		90	
剰余金合計			7,775
資本合計			18,953
負債資本合計			1,349,020

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法は定額法によっている。

イ 主な耐用年数

建 物	13 年～50 年
構築物	38 年～60 年
機械及び装置	8 年～20 年
工具及び備品	5 年～ 8 年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法は定額法によっている。

イ 主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
その他無形固定資産	40 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本村は、岩手県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入しており、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行うこととしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

- 3 収益及び費用の計上基準
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表関連

- 1 当年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、261,906 千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業及び漁業集落排水事業を運営していることから、2つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の排除、汚水の処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域における汚水の排除、汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）

（単位：千円）

項 目	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水事業	合 計
営業収益	4,365	11,346	15,711
営業費用	45,272	93,389	138,661
営業損益	△40,907	△82,043	△122,950
営業外収益	44,826	84,528	129,354
営業外費用	4,237	4,267	8,504
経常損益	△318	△1,782	△2,100
セグメント資産	507,289	758,703	1,265,992
セグメント負債	495,727	740,680	1,236,407
その他の項目	53,437	92,900	146,337
一般会計繰入金	24,105	37,969	62,074
（収益的収入）	24,105	37,969	62,074
（資本的収入）	0	0	0
減価償却費	29,332	54,931	84,263
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	0	0

IV. その他の注記

1 賞与引当金の取り崩し

令和 7 年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 546 千円を取り崩す予定である。

2 法定福利費引当金の取り崩し

令和 7 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 109 千円を取り崩す予定である。

予算に関する説明書資料

令和7年度 田野畑村下水道事業会計予算実施計画明細書
収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 下水道事業収益			146,636			
	1 営業収益		17,282			
		1 下水道使用料収益	17,280			
				1 下水道使用料	4,800	下水道使用料 4,800
				2 集落排水使用料	12,480	集落排水施設使用料 12,480
		3 その他営業収益	2			
				3 雑収益	2	雑収益 2
	2 営業外収益		129,354			
		4 他会計補助金	62,074			
				1 他会計補助金	62,074	一般会計補助金 62,074
		6 長期前受金戻入	67,280			
				1 受贈財産評価額戻入	18,001	受贈財産評価額戻入 18,001
				3 国庫支出金戻入	31,150	国庫支出金戻入 31,150
				5 他会計補助金戻入	18,129	一般会計補助金戻入 18,129

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 下水道事業費用			(千円) 149,036		(千円)	
	1 営業費用		143,270			
		1 管きょ費	1,802			
				14 通信運搬費	134	マンホールポンプ通信費 134
				16 委託料	28	マンホールポンプ情報配信サービス 業務委託料
				22 動力費	640	マンホールポンプ電気料（電灯） 47 マンホールポンプ動力電気料 593
				26 負担金	1,000	公共下水道等接続水洗化事業補助金 1,000

款	項	目	予定額	明細			
				節	金額説明		
		2 処理場費	30,550				
				10 備消耗品費	67	消耗品費67	
				12 光熱水費	642	水道使用料642	
				13 印刷製本費	24	印刷製本費24	
				14 通信運搬費	420	処理場緊急通報回線料	38
						郵便料	12
						通信料	370
				16 委託料	11,903	消防設備保守点検委託料	
						下水道施設管理業務委託料	
						廃棄物収集運搬業務委託料	
						排水処理施設維持管理委託料	
				17 手数料	7,094	汚泥汲取り手数料	6,660
						法定検査手数料	132
		排水分析手数料	302				
		20 修繕費	2,500	施設修繕費	2,500		
		22 動力費	6,707	燃料費	10		
				処理場動力電気料	6,697		
		23 薬品費	1,193	薬品費	1,193		
		5 業務費	579				
				17 手数料	300	口座振替手数料300	
				18 使用料	277	水道料金等管理システム使用料277	
				41 雑費	2	下水道施設使用料還付金2	
		6 総係費	26,076				
				2 給料	3,921	一般職給料3,921	
				3 職員手当等	2,970	職員手当等2,970	
				4 法定福利費	1,270	職員共済組合負担金	1,243
健康福利機構負担金	16						
地方公務員災害補償基金負担金	11						
10 備消耗品費	20			消耗品費20			
16 委託料	16,373	企業会計予算決算資料作成支援					
		業務委託料					
		管路台帳システム保守サポート					
		業務委託料					

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
						集落排水施設台帳システム保守 サポート業務委託料 経営戦略策定業務委託料
				18 使用料	557	管路台帳システム使用料 36 集落排水施設台帳システム使用料 102 企業会計システム使用料 419
				26 負担金	134	全国町村下水道推進協議会岩手県 支部会費 15 岩手県下水道協会会費 11 宮古地区広域行政組合負担金 57 日本下水道協会会費 51
				30 保険料	139	建物災害共済保険料 139
				32 賞与引当金繰入額	576	賞与引当金繰入額 576
				33 法定福利費繰入額	116	法定福利費繰入額 116
		7 減価償却費	84,263			
				43 有形固定資産減価償却費	81,568	建物 2,732 構築物 29,451 機械及び装置 49,373 工具器具及び備品 12
				44 無形固定資産減価償却費	2,695	ソフトウェア 1,259 その他無形固定資産 1,436
	2 営業外費用		5,746			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,846			
				49 企業債利息	4,846	下水道事業債 4,843 過疎対策事業債 3
		2 消費税及び地方消費税	900			
				52 消費税及び地方消費税	900	消費税及び地方消費税 900
	4 予備費		20			
		1 予備費	20			
				60 予備費	20	予備費 20

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 資本的収入			12,732			
	3 出資金		12,732			
		1 出資金	12,732			
				1 他会計出資金	12,732	一般会計出資金 12,732

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 資本的支出			29,717			
	2 企業債償還金		29,717			
		1 企業債償還金	29,717			
				74 建設改良費等企業債元金償還金	26,544	下水道事業債 25,900 過疎対策事業債 644
				75 その他企業債元金償還金	3,173	公営企業会計適用事業債 3,173